

議案第 2 号

自：令和 5 年 4 月 1 日
至：令和 6 年 3 月 31 日

令和 5 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

●○法人基本理念○●

住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる
福祉のまちづくりを目指します。

●○法人基本方針○●

- 一、地域住民が主体となった地域福祉活動を推進します。
- 一、社会福祉の中核団体として、住民から安心され信頼され愛される法人を目指します。
- 一、地域におけるすべての高齢者・障害者が、互いに等しくサービスを受けることの出来る体制の強化を図ります。
- 一、利用者の生活の質の向上と自立支援に努めます。
- 一、福祉関係機関・団体との連携に努め、協働した事業活動を推進します。
- 一、社会福祉団体の役職員として、信頼される人格を持った責任ある人間を育成します。
- 一、すべての職員にとって、価値ある職場であるよう努めます。

●○安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画基本理念○●

あったか  な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

●○令和5年度 計画○●

国において、令和2年度から続く新型コロナウイルスの感染症状の位置付けが緩和される中、地域活動をはじめ、今まで停滞していた様々な活動が再開に向けて取り組みが進もうとしています。

引き続き、感染拡大防止の基本的な対策を踏まえて、地域の力により地域福祉活動の推進を図ることが求められています。

こうした状況の中、地域の協力により策定した第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践を基本とする支え合いと助け合いによる地域共生社会の実現と、地域のつながりや絆を重視した取り組みを進めていきたいと考えています。

社会福祉協議会は、「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念に、課題を見つけ解決に向けた話し合いや活動が行える「地域づくり」、住民や地域が必要とする「支援」、そして住民と地域組織、行政、専門機関がそれぞれの役割を果たす「連携」により、地域福祉の向上に取り組みます。

●○重点項目○●

1 地域福祉の推進

(1)地域支援(地域福祉の推進)

- 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践
- 地域で暮らす障害者の地域生活の支援

(2)個別支援(総合相談機能の構築)

- 生活困窮者自立促進支援事業の実施
- 権利擁護（法人後見事業・日常生活自立支援事業等）の推進

新 重層的支援体制整備事業の実施による包括的な相談支援体制の構築

2 福祉サービスの推進

事業稼働率を上げ、介護職員の処遇改善を図るとともに、利用者が満足 of いくサービスを提供し、安定的な経営基盤を築き上げる。

(1)介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法にそった適正な事業経営

- ホームヘルプステーションあき
- デイサービスセンターはまちどり
- 訪問入浴ステーションあき
- 児童通所支援センターまなふる（令和4年2月1日開所）

新 地域活動支援センター ニコスマイル

(2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- 在宅介護支援センターはまかせ
- 障害者に対する相談支援活動の推進

●○事業の内容○●

1 組織経営体制

(1) 法人運営＜当初予算：30,628 千円（市補助：29,761 千円）＞

公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会、評議員会の開催（役員改選）
- 役職員研修 役員、評議員、研修会（県社協）・職員の各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

(2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

(3) 情報公開＜当初予算：614 千円（市補助：307 千円）＞

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

- 広報誌の発行（年間4回 4月・7月・10月・1月号）
- ホームページ・フェイスブック等の活用

(4) 安芸市総合社会福祉センターの管理運営

＜当初予算：4,154 千円（市補助：2,473 千円）＞

相互交流及び活動の場を提供し、福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、社会福祉関係団体・機関、ボランティアグループの活動拠点の管理運営を行います。

- 収益事業（貸席業）の実施＜会議室貸出：1,320 千円・自動販売機等：343 千円＞
- 組織事務所
 - ・社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 安芸駐在
 - ・なんこく若者サポートステーション あきサテライト
 - ・一般社団法人 高知県歯科医師会 東部在宅歯科連携室

(5) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輛・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

2 地域福祉の推進 <当初予算：2,182 千円>

(1) 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践（2年目）

<市補助：154 千円>

第3次計画（令和4年度～令和8年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指します。

地域活動の再開・継続に向けて、地域住民や関係機関と連携しながら支援をしていきます。

- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16 地区×年 3 回
“まちづくり懇談会”とともに、地区別意見交換会（座談会）を開催し、課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。
- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第3次計画令和4年度評価）
- 第3回地域福祉活動交流会の開催（令和5年8月）
内容：高知市「なごみ食堂」講演・安芸市の地区実践報告
※令和2年度及び3年度、4年度の交流会が中止となったため当初計画と同じ内容で実施を計画（感染症の動向を踏まえて事務局会で協議決定）
- 「空き家対策モデル事業」 **<市受託：200 千円>**
安芸市と連携し、空き家対策について正しい情報を伝え、高知県版空き家決断シートを用いて、空き家の処分（売る・貸す・壊す等）の早期解決を所有者に促す仕組みづくり。
・住民勉強会の開催（取り組みの周知・決断シートを用いたシミュレーション等）

(2) ボランティア活動の支援・調整<市補助：26 千円>

災害発生時の災害ボランティアセンター運営について、課題等を解決し災害発生後の円滑な運営に備えるためセンター運営訓練を充実します。

- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信
- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練
訓練実施予定（令和5年10月1日）

(3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協の活性化を図り、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16 地区計画実践）
- 地区社協連絡会の開催および地区社協の取り組み情報の共有化と課題検討

(4) 福祉教育活動の推進<当初予算：580 千円（市補助：290 千円）>

小・中・高等学校を、福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育のプログラムメニューを基に児童・生徒の体験学習に協力するとともに、福祉の心を育む教育活動の支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 11 校
- 福祉教育プログラムによる児童・生徒の学びの場の支援

(5) 第37回福祉ふれあいバザー

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。開催予定（令和5年10月）

(6) 第28回安芸市社会福祉大会＜市補助：85千円＞

地域福祉計画・地域福祉活動計画の「住民が学ぶ場」として、行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。開催予定（令和6年2月）

拡 (7) 福祉総合相談所の開設運営（包括的な相談窓口としての機能拡充）

住民の抱える悩み、心配ごと等に対応するため、相談所を設置し、各種相談機関・行政機関との連携を密にし、その諸問題解決に向けた取り組みを行います。

- 障害者相談・人権相談・行政相談・年金相談・司法書士相談・心配ごと相談・DV相談
- 法律相談（年1回関西大学法科大学院連携）

(8) 第16期（後期）安芸シルバー短期大学の開校＜運営費：306千円＞

高齢者が、地域で生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。また、人とのつながりや地域とのつながりを深め、元気で楽しく学べる場とします。

- 学生 40名
- 講座（年間15講座）、学外研修（1回）、小学生との交流（1回）

(9) あきっ子広場の開設

ボランティアと親との共同のもと、育児不安の軽減や子どもの健やかな育成を図るため子育て支援活動の場として「あきっ子広場」を開設します。

- ボランティアと親子の交流の場（月1回）場所：児童通所支援センターまなふる

(10) 社会福祉法人の公益的な取り組みの推進

社会福祉法で責務とされている「地域における公益的な取り組み」を社会福祉法人が連携して取り組み、地域共生社会の実現に向けて取り組みを進めていくために、社会福祉協議会が核となって「連携の場（プラットフォーム）づくり」に取り組みます。

- 施設経営法人がそれぞれ把握する地域ニーズを共有
- 既存の制度では解決できない課題の確認
- 取り組みテーマや解決する地域ニーズを検討
- 具体的な方向性や取り組みの進行
- 安芸市内4法人による協議の場
 - ・安芸市社会福祉協議会
 - ・内原野会つつじの丘
 - ・安芸市身体障害者福祉会
 - ・安芸二葉慈愛協会

3 「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備

＜市受託：7,000 千円＞

＋補助金 6,585 千円＝13,585 千円

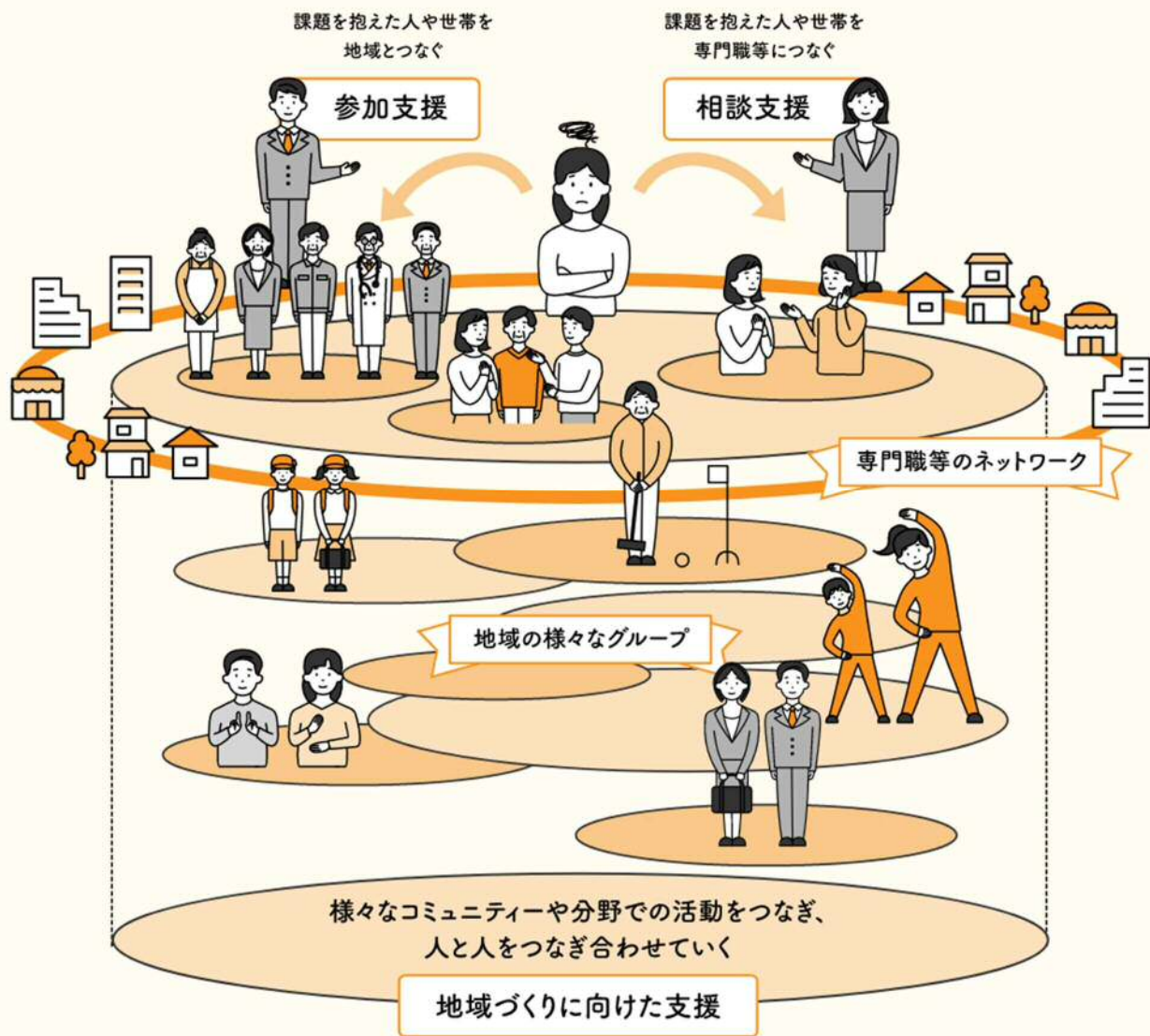
重層的支援体制整備事業では、市全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須にしています。

- 専門職による対人支援において、生きづらさの背景が明らかでない場合なども含め、すべての人びとを対象に、本人と支援者が継続的に関わるための相談支援を重視する。
- 同時に、住民同士が気かけあう関係性を育むための「地域づくりへの支援」を重視し、支援者による相談支援と両輪で地域のセーフティネットを充実する。
- さらに、これらの両輪をつなぐものとして、一人のニーズを基に様々な関係者に働きかけ、本人にとって必要な資源を生み出していく「参加支援」を新たに設ける。

そして、これらの要素を包含した上で、重層的支援体制整備事業を「市において、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業」と位置づけ、そのような体制を支えるためのアウトリーチや多機関協働の機能を強化しています。

包括的相談支援事業 (社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項第 1 号)	属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める 支援機関のネットワークで対応する 複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ
参加支援事業 (社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項第 2 号)	社会とのつながりを作るための支援を行う 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う
地域づくり事業 (社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項第 3 号)	世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする 地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項第 4 号)	支援が届いていない人に支援を届ける 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見付ける 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く
多機関協働事業 (社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項第 5 号)	市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす 支援関係機関の役割分担を図る

市町村全体がチームになり、3つの支援を一体的に実現する



(厚生労働省 HP 地域共生社会のポータルサイトより)

4 在宅福祉サービスの推進

(1) 在宅福祉事業＜当初予算：18,710 千円＞

①地域敬老事業＜市補助：5,095 千円＞

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（敬老会 15 地区・記念品配布 3 地区）令和 2 年度～4 年度 記念品配布

②福祉移送サービス事業＜市受託：2,727 千円＞

安芸市福祉移送サービス要綱に基づき、在宅で生活する車椅子利用者の移動手段確保に、車椅子用送迎車輛（リフト車）をもちいて、医療機関等と自宅との送迎を行います。

- 登録者数 24 名

③見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）＜市受託：2,717 千円＞

80 歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による弁当の配食活動を行います。

- 11 地区

④地域における認知機能低下予防事業＜市受託：2,428 千円＞

認知機能の低下予防を目的に高齢者等の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。

- 13 地区
- サロン意見交換会 開催予定（令和 5 年 6 月）

⑤生活支援体制整備事業＜市受託：4,632 千円＞

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、各関係機関が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び、高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、地域との関係や信頼関係を保ちながら、安心して地域生活が続けられるような仕組みを作っていくため、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

また、介護予防として機能訓練だけではなく、通いの場（集いの場）でのサロン活動やいきいき百歳体操、あったかふれあいセンターの活動支援や、生活支援をはじめとした様々な活動の場づくりを行います。

- 生活支援コーディネーターを配置し、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進します。
- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加につなぎます。
- 様々な地域ニーズの把握（安芸市資源マップ、地域アセスメントシートの作成）
- フレイル状態にある高齢者の身体機能向上のため運動教室の開催を継続

⑥介護支援ボランティアポイント事業＜市受託：1,111 千円＞

介護施設等でのボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、高齢者が活動を通して社会参加・地域貢献を行うことで、自身の健康増進を図るとともに支え合いのまちづくりに資すること及び介護予防の促進を図ることを目的としたボランティアポイント制度を活用します。

また、令和 3 年度より、施設訪問型のボランティア活動に加え、高齢者の日常生活における困りごとに対応するため、個人を対象とした“個別支援ボランティア”に取り組んでいます。

- “あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）”のポイント管理 登録 134 名
- 活動場所 登録事業者数 43 か所
- 介護予防ボランティア研修会（出前講座）の開催 年 2 回程度

令和元年度より、障がいのある方などがボランティア活動に取り組むことで、社会参加活動を通じた自身の主体性の向上と、生きがいづくりや地域の活性化にもつながることを目的

として、“福祉あき元気応援マイレージ”事業への取り組みを始めています。

- “福祉あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）”のポイント管理 登録12名
- 障害者ボランティア研修会（出前講座）の開催 年2回程度

令和4年度より、「サロン活動」「いきいき百歳体操」へ参加する利用者にもポイントを付与し、担い手だけではなく、参加することによる健康寿命の延伸やフレイル予防へ取り組みを一層進める。

- “あき元気応援マイレージ（介護予防活動）”のポイント管理 登録304名
- 活動場所 受入会場登録数37か所

拡（2）地域活動支援センター事業＜当初予算：20,197千円＞

①東部地区身体障害者運動会

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

新 ②地域活動支援センターの設置＜市受託：9,004千円＞

※R04 生活訓練等事業費 5,663千円

県東部地域初となる地域活動支援センターを開所し、障害者総合支援法に基づき、障害のある方を対象とした創作的活動・生産活動・社会との交流促進などの機会を提供します。

基礎的事業	創作的活動・生産活動・地域に合わせた支援 例）園芸、農作業、料理、手工芸、音楽、習字、折り紙
Ⅱ型	機能訓練・社会適応訓練 1日でおおむね15名以上

施設の名称：



地域活動支援センター ニコスマイル

施設の場所：安芸市本町3丁目3-7（児童通所支援センターまなふる1階）

施設の電話番号：0887-34-3540

施設の職員配置：施設長1名・指導員2名

③一般相談支援事業＜市受託：3,405千円＞

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

④計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメント（計画作成）によりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託＜市受託：42 千円＞
- 特定相談支援（障害者）・障害児相談支援＜給付費：7,518 千円＞

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用計画数	備 考
障害者計画作成	112 名	348 件	
障害児計画作成	20 名	60 件	放デイ利用者増により増加見込み

※ 令和 5 年度より、「地域活動支援センター（地活）事業」を開始することに伴い、令和 2 7 年度から 7 年間実施してきた「障害者生活訓練等事業」は廃止となりますが、生活訓練等事業で実施してきた訓練メニューのノウハウを生かして、地活の事業の充実を図ります。

また、「障害者相談支援センターあき」として、事業所指定を受けて実施してきた「特定相談支援」「障害児相談支援」については、地活の事業として再編します。

地域活動支援センター ニコスマイル

事業内容 一般相談支援

特定相談支援（障害者のサービス計画作成）事業所指定

障害児相談支援（障害児のサービス計画作成）事業所指定

地活事業（創作・就労支援活動等）

（４）生活困窮者自立促進支援事業（生活相談支援センターあき）

＜市受託：19,016 千円＞

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）
- 就労準備支援の運営（無料職業紹介所）

＜計画＞

利用区分	令和 5 年 1 月現在	利用計画数	備 考
相談者数	102 名	月 10 名*12 120 名	福祉事務所保護係（困窮担当）との定期会議により情報共有
プラン作成件数	27 件	24 件	

(5) ファミリー・サポート・センター事業（ファミサポみるきい）

＜市受託：4,564 千円＞

子どもを持つすべての家庭が、地域で安心して子育てができるよう、会員を結び、相互援助活動をサポートします。（児童通所支援センターまなふる）

- おねがい会員登録の広報
- 会員講習会の開催（まかせて会員講習会） 年 2 回
- 会員交流会・フォローアップ研修 年 1 回

＜計画＞

利用区分	令和 5 年 1 月現在	利用計画数	備 考
まかせて会員	43 名	50 名	
おねがい会員	36 名	40 名	
どっちも会員	6 名	10 名	
計	85 名	100 名	

(6) 育児家事支援ヘルパー派遣事業（養育支援訪問事業）

＜市受託：583 千円＞

妊婦または乳幼児を抱え、妊娠や子育てに不安を持ち、育児や家事において支援を必要としている家庭に対し、ヘルパーを派遣し育児・家事等の援助を行うことで、家庭の育児力の育成・家事を支援します。（児童通所支援センターまなふる）

- 家事支援 食事の準備・片付け、買い物、衣類の洗濯、居室の掃除・整理整頓等
- 育児支援 調乳・授乳、おむつ交換、沐浴介助、見守り等

(7) 障害児長期休暇支援事業

＜市受託：812 千円＞

特別支援学校等の長期休暇期間中に地域において障害児の援助を行うことにより、障害児及びその保護者の地域生活を支援します。（児童通所支援センターまなふる）

- 散歩、音楽、本読みなど個別に応じた余暇活動支援
- あったかふれあいセンター、ニコスマイル等との交流活動

5 職業紹介事業

安芸福祉人材バンク事業＜県社協受託：3,839 千円＞

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保） 年 3 回（安芸×2 回・東部）
- 福祉施設見学バスツアー

6 資金貸付事業等

生活福祉資金貸付事務事業＜県社協受託：3,378千円＞

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。



新型コロナウイルス感染症特例貸付償還指導業務事務事業

償還が遅延している借受人に対して、現に生活に困窮している方を早期に支援する観点から、その生活状況を把握し、必要な支援や自立相談支援機関等の関係機関につなぐなどの対応を進めます。

特例貸付件数

緊急小口資金	125 件	297 件	免除申請	127 件	免除率	43%
総合支援資金（初回）	85 件					
総合支援資金（延長）	37 件					
総合支援資金（再貸付）	50 件					

7 権利擁護事業（法人後見事業・日常生活自立支援事業）

＜県社協受託他：3,574千円＞

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助（成年後見・日常生活自立支援）
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手續等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問、面談による生活変化の察知

8 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努め地域福祉の推進を図り、安芸市共同募金委員会とともに運動の広報・啓発を積極的に取り組みます

9 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
安芸市民生児童委員協議会
日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団
安芸市遺族会
安芸市地区社会福祉協議会連絡会
安芸市老人クラブ連合会
安芸広域社会福祉協議会（広域事務）
東部ブロック民生委員児童委員協議会（広域事務）

10 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

(1) ホームヘルプステーションあきく当初予算：34,143 千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。

＜事業＞

- 訪問介護・総合事業（訪問型サービス）
- 障害福祉（居宅介護・行動援護・同行援護）
- 障害者移動支援受託

＜計画＞

利用区分	利用者数	訪問回数	備 考
要支援高齢者	16 名	1,245 回	
要介護高齢者	34 名	6,727 回	
障害者	15 名	1,300 回	
計	65 名	9,272 回	9,272 回 ÷ 364 日 ≒ 26 件

【経営目標】

稼働率 65% 一日当たり訪問件数 6～7 件

(2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

＜当初予算：83,506 千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者を確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組みます。
- 地震避難訓練、火災等避難訓練（年 12 回）

＜事業＞

- 通所介護・総合事業（通所型サービス）・訪問入浴介護（高齢・障害）
- 短期集中予防型サービス受託
- 共生型生活介護

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
要支援高齢者	7 名	576 回	
要介護高齢者	49 名	8,356 回	
計	56 名	8,932 回	
障害者	1 名	51 回	共生型
合計	57 名	8,983 回	8,983 回 ÷ 292 日 ≒ 31 名

【経営目標】

利用率 90% 一日当たり利用者数 32 名（定員 35 名）

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ＜当初予算：673 千円＞

＜方針＞

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

＜事業＞

- 居宅介護支援

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用計画数	備 考
介護高齢者	5 名	5 名	兼務対応

(4) 児童通所支援センターまなふる＜当初予算：34,448 千円＞

＜方針＞

- 障がいのある子どもやその家族、障がいのない子どもがともに安心して過ごすことができるよう特性に応じた環境調整や関わり方、集団への働きかけ等専門的支援の提供に取り組めます。
- 子どもに係る関係機関・団体と連携し、児童福祉の向上に努めます。

＜事業＞

- 放課後等デイサービスセンター事業

小学校入学以降の子どもが、放課後や土曜日、長期休暇などに、安心して過ごせる居場所を提供します。

- 保育所等訪問支援事業

保育所・幼稚園・小学校などへ訪問し、集団生活への適用の為の課題を持つ子どもや、訪問先施設のスタッフの支援を行います。

- 安芸市健康ふれあいセンター「元気館」保健師との連携事業

★ 9.10 か月健診・親子療育教室（のびのび）・すくすく広場・個別療育教室

＜計画＞

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
児童	24 名	3,339 回	3,339 回÷242 日÷14 名

【経営目標】

放課後等デイサービス（利用定員 10 名）の利用者 一日当たり 10～13 名

保育所等訪問支援事業の利用者 一学期当たり 20 名

令和5年度 資金収支当初予算書（法人全体）

（ 令和5年度当初予算 ）

（単位：千円）

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	93	93	0	
	経常経費補助金収入	38,191	34,161	4,030	
	受託金収入	68,440	56,801	11,639	
	事業収入	2,257	2,842	△ 585	
	介護保険事業収入	108,194	106,125	2,069	
	障害福祉サービス等事業収入	53,689	45,179	8,510	
	雑 収 入	450	446	4	
	受取利息配当金収入	492	517	△ 25	
	事業活動収入計(1)	271,806	246,164	25,642	
	支出				
	人件費支出	204,428	192,402	12,026	
	事業費支出	34,083	30,751	3,332	
	事務費支出	15,498	15,703	△ 205	
	助成金支出	9,337	8,821	516	
	事業活動支出計(2)	263,346	247,677	15,669	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,460	△ 1,513	9,973	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	3,475	△ 3,475	
	施設整備等支出計(5)	0	3,475	△ 3,475	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 3,475	3,475	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	239	202	37	
	積立資産取崩収入	0	1,732	△ 1,732	
	事業区分間繰入金収入	1,681	2,403	△ 722	
	サービス区分間繰入金収入	1,208	1,172	36	
	その他の活動収入計(7)	3,128	5,509	△ 2,381	
	支出				
	積立資産支出	1,319	1,180	139	
	事業区分間繰入金支出	1,681	2,403	△ 722	
	サービス区分間繰入金支出	1,208	1,172	36	
	その他の活動による支出	3,590	3,425	165	
	その他の活動支出計(8)	7,798	8,180	△ 382	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,670	△ 2,671	△ 1,999	
	予備費支出(10)	800	800	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	2,990	△ 8,459	11,449	
前期末支払資金残高(12)		6,412	21,901	△ 15,489	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,402	13,442	△ 4,040	

令和5年度 資金収支予算内訳表（事業区分）

（単位：千円）

勘定科目				法人会計	社会福祉事業区分		公 益 事業区分	収 益 事業区分
					地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分		
	大	中	小					
事業活動による収支	収入	会費収入		93	93	0	0	0
		社会福祉協議会会費収入		93	93	0	0	0
		賛助会費収入		93	93	0	0	0
		経常経費補助金収入		38,191	35,718	0	2,473	0
		市補助金収入		38,191	35,718	0	2,473	0
		総合社会福祉センター運営費補助金収入		2,473	0	0	2,473	0
		社会福祉協議会運営費補助金収入		29,761	29,761	0	0	0
		地域福祉事業補助金収入		862	862	0	0	0
		敬老会補助金収入		5,095	5,095	0	0	0
		受託金収入		68,440	67,045	1,395	0	0
		市受託金収入		58,241	56,846	1,395	0	0
		福祉移送サービス事業受託金収入		2,727	2,727	0	0	0
		見守り給食サービス事業受託金収入		2,717	2,717	0	0	0
		障害者相談支援事業受託金収入		3,405	3,405	0	0	0
		障害程度区分認定調査受託金収入		42	42	0	0	0
		認知症地域支援体制推進事業受託金収入		2,428	2,428	0	0	0
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入		4,632	4,632	0	0	0
		介護支援ボランティア事業受託金収入		1,111	1,111	0	0	0
		生活困窮者自立促進事業受託金収入		19,016	19,016	0	0	0
		ファミリー・サポート・センター事業受託金収入		4,564	4,564	0	0	0
		障害児長期休暇事業受託金収入		812	0	812	0	0
		養育支援訪問事業受託金収入		583	0	583	0	0
		空き家対策モデル事業受託金収入		200	200	0	0	0
		重層的支援体制整備事業受託金収入		7,000	7,000	0	0	0
		地域活動支援センター受託金収入		9,004	9,004	0	0	0
		県社協受託金収入		10,199	10,199	0	0	0
		福祉人材バンク事業受託金収入		3,839	3,839	0	0	0
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入		3,378	3,378	0	0	0
		日常生活自立支援事業受託金収入		2,982	2,982	0	0	0
		事業収入		2,257	937	0	0	1,320
		参加費収入		345	345	0	0	0
		利用料収入		420	420	0	0	0
		賃貸料収入		1,320	0	0	0	1,320
		後見人報酬収入		172	172	0	0	0
		介護保険事業収入		108,194	0	108,194	0	0
		居宅介護料収入		94,290	0	94,290	0	0
		介護報酬収入		81,908	0	81,908	0	0
		介護負担金収入（公費）		2,953	0	2,953	0	0
		介護負担金収入（一般）		9,429	0	9,429	0	0
		介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,543	0	7,543	0	0
		事業費収入		6,742	0	6,742	0	0
		事業負担金収入（公費）		46	0	46	0	0
		事業負担金収入（一般）		755	0	755	0	0
		居宅介護支援介護料収入		685	0	685	0	0
		居宅介護支援介護料収入		685	0	685	0	0
		利用者等利用料収入		5,176	0	5,176	0	0
		居宅介護サービス利用料収入		1,200	0	1,200	0	0
		食費収入（一般）		3,976	0	3,976	0	0
		その他の事業収入		500	0	500	0	0
		短期集中予防型サービス事業受託金収入		500	0	500	0	0

	障害福祉サービス等事業収入	53,689	7,518	46,171	0	0
	自立支援給付費収入	52,359	7,518	44,841	0	0
	介護給付費収入	44,841	0	44,841	0	0
	計画相談支援給付費収入	5,960	5,960	0	0	0
	障害児相談支援給付費収入	1,558	1,558	0	0	0
	利用者負担金収入	930	0	930	0	0
	その他の事業収入	400	0	400	0	0
	その他の事業収入	400	0	400	0	0
	雑収入	450	107	0	0	343
	雑収入	450	107	0	0	343
	受取利息配当金収入	492	492	0	0	0
	受取利息配当金収入	1	1	0	0	0
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	491	491	0	0	0
	事業活動収入計(1)	271,806	111,910	155,760	2,473	1,663
支出	人件費支出	204,428	83,405	121,023	0	0
	役員報酬支出	1,472	1,472	0	0	0
	職員給料支出	95,187	38,165	57,022	0	0
	職員賞与支出	34,411	13,856	20,555	0	0
	職員諸手当支出	18,930	4,266	14,664	0	0
	契約職員給与支出	27,689	14,547	13,142	0	0
	法定福利費支出	26,739	11,099	15,640	0	0
	事業費支出	34,083	3,540	26,413	4,054	76
	消耗品費支出	1,547	120	1,334	93	0
	介護用品費支出	294	0	294	0	0
	消耗器具備品費支出	350	50	300	0	0
	印刷製本費支出	304	38	266	0	0
	水道光熱費支出	7,832	360	5,474	1,998	0
	燃料費支出	4,316	122	4,194	0	0
	燃料費支出	1,471	0	1,471	0	0
	車輛燃料費支出	2,845	122	2,723	0	0
	修繕費支出	800	0	600	200	0
	通信運搬費支出	1,175	341	834	0	0
	業務委託費支出	1,590	0	304	1,286	0
	保険料支出	1,947	164	1,306	477	0
	賃借料支出	8,084	2,205	5,879	0	0
	租税公課支出	210	0	134	0	76
	車輛費支出	1,430	20	1,410	0	0
	給食費支出	3,744	0	3,744	0	0
	医薬品費支出	100	0	100	0	0
	教養娯楽費支出	360	120	240	0	0
	事務費支出	15,498	11,977	3,521	0	0
	福利厚生費支出	1,429	467	962	0	0
	旅費交通費支出	545	515	30	0	0
	研修研究費支出	663	358	305	0	0
	事務消耗品費支出	3,082	2,078	1,004	0	0
	器具什器費支出	200	200	0	0	0
	印刷製本費支出	1,073	1,073	0	0	0
	燃料費支出	395	395	0	0	0
	通信運搬費支出	1,114	1,114	0	0	0
	業務委託費支出	49	49	0	0	0
	保守料支出	938	467	471	0	0
	手数料支出	1,598	1,098	500	0	0
	民生委員実費弁償費支出	126	126	0	0	0
	手数料支出	1,472	972	500	0	0
	保険料支出	391	391	0	0	0
	賃借料支出	976	976	0	0	0
	租税公課支出	1,830	1,830	0	0	0

		渉外費支出	96	96	0	0	0
		諸会費支出	366	260	106	0	0
		諸謝金費支出	523	380	143	0	0
		車輛費支出	230	230	0	0	0
		助成金支出	9,337	9,337	0	0	0
		助成金支出	9,337	9,337	0	0	0
		助成金支出	9,337	9,337	0	0	0
		事業活動支出計(2)	263,346	108,259	150,957	4,054	76
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,460	3,651	4,803	△ 1,581	1,587
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	239	239	0	0	0
		基金積立資産取崩収入	239	239	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	1,681	0	0	1,681	0
		社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94	0	0	94	0
		収益事業区分間繰入金収入	1,587	0	0	1,587	0
		サービス区分間繰入金収入	1,208	1,208	0	0	0
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,208	1,208	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	3,128	1,447	0	1,681	0
	支出	積立資産支出	1,319	237	1,082	0	0
		退職給付引当資産支出	1,319	237	1,082	0	0
		事業区分間繰入金支出	1,681	0	94	0	1,587
		公益事業区分間繰入金支出	1,681	0	94	0	1,587
		サービス区分間繰入金支出	1,208	1,208	0	0	0
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	722	722	0	0	0
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486	486	0	0	0
		その他の活動による支出	3,590	3,553	37	0	0
		退職手当積立基金預け金支出	3,590	3,553	37	0	0
		その他の活動支出計(8)	7,798	4,998	1,213	0	1,587
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,670	△ 3,551	△ 1,213	1,681	△ 1,587
予備費支出(10)		800	100	600	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		2,990	0	2,990	0	0	

前期末支払資金残高(12)		6,412	2,722	3,690	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,402	2,722	6,680	0	0

令和5年度 サービス区分資金収支予算書（社会福祉事業区分）

（令和5年度当初予算）

社会福祉協議会運営事業

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	93	93	0	
	社会福祉協議会会費収入	93	93	0	
	賛助会費収入	93	93	0	
	経常経費補助金収入	29,761	27,034	2,727	
	市補助金収入	29,761	27,034	2,727	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	29,761	27,034	2,727	
	雑収入	43	43	0	
	雑収入	43	43	0	
	受取利息配当金収入	492	517	△ 25	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	491	516	△ 25	
	事業活動収入計(1)	30,389	27,687	2,702	
	支出				
	人件費支出	24,431	22,028	2,403	
	役員報酬支出	1,472	1,431	41	
	職員給料支出	10,664	11,498	△ 834	
	職員賞与支出	3,642	4,240	△ 598	
	職員諸手当支出	1,946	2,066	△ 120	
	契約職員給与支出	3,512	0	3,512	
	法定福利費支出	3,195	2,793	402	
	事務費支出	3,543	3,324	219	
	福利厚生費支出	95	95	0	
	旅費交通費支出	221	214	7	
	研修研究費支出	142	142	0	
	事務消耗品費支出	393	424	△ 31	
	印刷製本費支出	94	86	8	
	燃料費支出	90	124	△ 34	
	通信運搬費支出	150	180	△ 30	
	業務委託費支出	49	48	1	
	保守料支出	352	352	0	
	手数料支出	216	216	0	
	保険料支出	250	214	36	
	賃借料支出	612	690	△ 78	
	租税公課支出	410	60	350	
	渉外費支出	96	96	0	
	諸会費支出	163	163	0	
	車両費支出	210	220	△ 10	
	事業活動支出計(2)	27,974	25,352	2,622	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,415	2,335	80	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	239	202	37	
	基金積立資産取崩収入	239	202	37	
	その他の活動収入計(7)	239	202	37	
	支出				
	積立資産支出	13	0	13	
	退職給付引当資産支出	13	0	13	
	サービス区分間繰入金支出	1,208	1,172	36	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	722	711	11	
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486	461	25	
	その他の活動による支出	1,333	1,265	68	
	退職手当積立基金預け金支出	1,333	1,265	68	
	その他の活動支出計(8)	2,554	2,437	117	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,315	△ 2,235	△ 80	
予備費支出(10)		100	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	862	821	41
		市補助金収入	862	821	41
		地域福祉事業補助金収入	862	821	41
		受託金収入	200	500	△ 300
		市受託金収入	200	500	△ 300
		空き家対策モデル事業受託金収入	200	500	△ 300
		事業収入	117	90	27
		参加費収入	117	90	27
		雑 収 入	64	60	4
		雑 収 入	64	60	4
		事業活動収入計(1)	1,243	1,471	△ 228
	支出	事務費支出	1,385	1,602	△ 217
		旅費交通費支出	6	6	0
		事務消耗品費支出	306	362	△ 56
		器具什器費支出	0	190	△ 190
		印刷製本費支出	614	531	83
		通信運搬費支出	155	208	△ 53
		手数料支出	11	11	0
		保険料支出	7	7	0
		賃借料支出	11	11	0
		諸謝金費支出	275	276	△ 1
		助成金支出	580	580	0
		助成金支出	580	580	0
		助成金支出	580	580	0
		事業活動支出計(2)	1,965	2,182	△ 217
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 722	△ 711	△ 11
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	722	711	11
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	722	711	11
		その他の活動収入計(7)	722	711	11
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	722	711	11
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

重層的支援体制整備事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,000		7,000
		市受託金収入	7,000		7,000
		重層的支援体制整備事業受託金収入	7,000		7,000
		事業活動収入計(1)	7,000		7,000
	支出	人件費支出	5,558		5,558
		職員給料支出	3,371		3,371
		職員賞与支出	1,236		1,236
		職員諸手当支出	204		204
		法定福利費支出	747		747
		事務費支出	1,071		1,071
		福利厚生費支出	57		57
		研修研究費支出	51		51
		事務消耗品費支出	84		84
		器具什器費支出	200		200
		燃料費支出	41		41
		通信運搬費支出	84		84
		手数料支出	216		216
		保険料支出	5		5
		賃借料支出	5		5
		租税公課支出	318		318
		車輛費支出	10		10
		事業活動支出計(2)	6,629		6,629
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	371		371
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0		0
	支出	その他の活動による支出	371		371
		退職手当積立基金預け金支出	371		371
		その他の活動支出計(8)	371		371
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 371		△ 371
		予備費支出(10)	0		0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0		0
		前期末支払資金残高(12)	0		0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0		0

在宅福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,095	5,092	3	
	市補助金収入	5,095	5,092	3	
	敬老会補助金収入	5,095	5,092	3	
	受託金収入	13,615	13,353	262	
	市受託金収入	13,615	13,353	262	
	福祉移送サービス事業受託金収入	2,727	2,863	△ 136	
	見守り給食サービス事業受託金収入	2,717	2,120	597	
	認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,428	2,306	122	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	4,632	4,790	△ 158	
	介護支援ボランティア事業受託金収入	1,111	1,274	△ 163	
	事業活動収入計(1)	18,710	18,445	265	
	支出				
	人件費支出	8,558	8,642	△ 84	
	職員給料支出	4,004	4,181	△ 177	
	職員賞与支出	1,469	1,346	123	
	職員諸手当支出	286	230	56	
	契約職員給与支出	1,973	1,967	6	
	法定福利費支出	826	918	△ 92	
	事務費支出	1,754	1,916	△ 162	
	福利厚生費支出	36	19	17	
	事務消耗品費支出	407	487	△ 80	
	印刷製本費支出	228	276	△ 48	
	燃料費支出	122	179	△ 57	
	通信運搬費支出	367	452	△ 85	
	手数料支出	269	175	94	
	保険料支出	21	16	5	
	租税公課支出	274	282	△ 8	
	諸謝金費支出	30	30	0	
	助成金支出	8,441	7,925	516	
	助成金支出	8,441	7,925	516	
	助成金支出	8,441	7,925	516	
	事業活動支出計(2)	18,753	18,483	270	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 43	△ 38	△ 5	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	486	461	25	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	486	461	25	
	その他の活動収入計(7)	486	461	25	
	支出				
	その他の活動による支出	443	423	20	
	退職手当積立基金預け金支出	443	423	20	
	その他の活動支出計(8)	443	423	20	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43	38	5	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域活動支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	12,451	9,110	3,341	
	市受託金収入	12,451	9,110	3,341	
	障害者生活訓練事業受託金収入	0	5,663	△ 5,663	
	障害者相談支援事業受託金収入	3,405	3,405	0	
	障害程度区分認定調査受託金収入	42	42	0	
	地域活動支援センター受託金収入	9,004	0	9,004	
	事業収入	228	84	144	
	参加費収入	228	84	144	
	障害福祉サービス等事業収入	7,518	6,130	1,388	
	自立支援給付費収入	7,518	6,130	1,388	
	計画相談支援給付費収入	5,960	5,460	500	
	障害児相談支援給付費収入	1,558	670	888	
	事業活動収入計(1)	20,197	15,324	4,873	
	支出				
	人件費支出	15,749	14,189	1,560	
	職員給料支出	8,376	8,236	140	
	職員賞与支出	3,575	3,015	560	
	職員諸手当支出	1,563	1,002	561	
	法定福利費支出	2,235	1,936	299	
	事業費支出	3,540	1,272	2,268	
	消耗品費支出	120	10	110	
	消耗器具備品費支出	50	0	50	
	印刷製本費支出	38	42	△ 4	
	水道光熱費支出	360	0	360	
	燃料費支出	122	119	3	
	車輻燃料費支出	122	119	3	
	通信運搬費支出	341	319	22	
	保険料支出	164	92	72	
	賃借料支出	2,205	406	1,799	
	車輻費支出	20	200	△ 180	
	教養娯楽費支出	120	84	36	
	事務費支出	509	247	262	
	福利厚生費支出	165	67	98	
	研修研究費支出	100	50	50	
	事務消耗品費支出	117	76	41	
	保守料支出	115	54	61	
	手数料支出	12	0	12	
	事業活動支出計(2)	19,798	15,708	4,090	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	399	△ 384	783	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	45	35	10	
	退職給付引当資産支出	45	35	10	
	その他の活動による支出	354	906	△ 552	
	退職手当積立基金預け金支出	354	906	△ 552	
	その他の活動支出計(8)	399	941	△ 542	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 399	△ 941	542	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	△ 1,325	1,325	
前期末支払資金残高(12)		2,722	1,715	1,007	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,722	390	2,332	

生活相談支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	19,016	18,384	632	
	市受託金収入	19,016	18,384	632	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	19,016	18,384	632	
	事業活動収入計(1)	19,016	18,384	632	
	支出				
	人件費支出	16,129	15,489	640	
	職員給料支出	7,319	5,587	1,732	
	職員賞与支出	2,726	2,040	686	
	職員諸手当支出	267	329	△ 62	
	契約職員給与支出	3,530	5,436	△ 1,906	
	法定福利費支出	2,287	2,097	190	
	事務費支出	1,747	2,019	△ 272	
	福利厚生費支出	76	76	0	
	旅費交通費支出	224	399	△ 175	
	研修研究費支出	50	50	0	
	事務消耗品費支出	140	152	△ 12	
	燃料費支出	101	99	2	
	通信運搬費支出	96	96	0	
	手数料支出	11	20	△ 9	
	保険料支出	39	39	0	
	賃借料支出	172	188	△ 16	
	租税公課支出	828	800	28	
	車両費支出	10	100	△ 90	
	事業活動支出計(2)	17,876	17,508	368	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,140	876	264	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	88	72	16	
	退職給付引当資産支出	88	72	16	
	その他の活動による支出	1,052	804	248	
	退職手当積立基金預け金支出	1,052	804	248	
	その他の活動支出計(8)	1,140	876	264	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,140	△ 876	△ 264	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,564	4,564	0	
	市受託金収入	4,564	4,564	0	
	ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	4,564	4,564	0	
	事業活動収入計(1)	4,564	4,564	0	
	支出				
	人件費支出	3,647	3,586	61	
	職員給料支出	2,209	2,196	13	
	職員賞与支出	817	874	△ 57	
	法定福利費支出	621	516	105	
	事務費支出	601	662	△ 61	
	福利厚生費支出	19	19	0	
	旅費交通費支出	58	87	△ 29	
	研修研究費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	195	223	△ 28	
	燃料費支出	41	40	1	
	通信運搬費支出	86	86	0	
	手数料支出	10	15	△ 5	
	保険料支出	57	57	0	
	諸会費支出	55	55	0	
	諸謝金費支出	75	75	0	
	助成金支出	316	316	0	
	助成金支出	316	316	0	
	助成金支出	316	316	0	
	事業活動支出計(2)	4,564	4,564	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

安芸福祉人材バンク事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,839	3,710	129	
	県社協受託金収入	3,839	3,710	129	
	福祉人材バンク事業受託金収入	3,839	3,710	129	
	事業活動収入計(1)	3,839	3,710	129	
	支出				
	人件費支出	3,122	2,972	150	
	契約職員給与支出	2,694	2,551	143	
	法定福利費支出	428	421	7	
	事務費支出	685	707	△ 22	
	福利厚生費支出	19	19	0	
	旅費交通費支出	6	6	0	
	事務消耗品費支出	88	88	0	
	印刷製本費支出	137	138	△ 1	
	通信運搬費支出	95	95	0	
	手数料支出	206	227	△ 21	
	保険料支出	3	3	0	
	賃借料支出	89	89	0	
	諸会費支出	42	42	0	
	事業活動支出計(2)	3,807	3,679	128	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32	31	1	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	32	31	1	
	退職給付引当資産支出	32	31	1	
その他の活動による収支					
	その他の活動支出計(8)	32	31	1	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 32	△ 31	△ 1	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	受託金収入	3,378	3,109	269
		市受託金収入	0	486	△ 486
		感染症自立支援金支給事業受託金収入	0	486	△ 486
		県社協受託金収入	3,378	2,623	755
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入	3,378	2,623	755
		事業活動収入計(1)	3,378	3,109	269
	支出	人件費支出	2,997	2,737	260
		契約職員給与支出	2,598	2,613	△ 15
		法定福利費支出	399	124	275
		事務費支出	351	362	△ 11
		事務消耗品費支出	79	79	0
		通信運搬費支出	63	63	0
		手数料支出	137	126	11
		民生委員実費弁償費支出	126	126	0
		手数料支出	11	0	11
		賃借料支出	72	72	0
		租税公課支出	0	22	△ 22
		事業活動支出計(2)	3,348	3,099	249
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30	10	20
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	30	10	20
		退職給付引当資産支出	30	10	20
		その他の活動支出計(8)	30	10	20
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 30	△ 10	△ 20
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

日常生活自立支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	2,982	2,982	0	
	県社協受託金収入	2,982	2,982	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,982	2,982	0	
	事業収入	592	592	0	
	利用料収入	420	420	0	
	後見人報酬収入	172	172	0	
	事業活動収入計(1)	3,574	3,574	0	
	支出				
	人件費支出	3,214	3,100	114	
	職員給料支出	2,222	0	2,222	
	職員賞与支出	391	0	391	
	契約職員給与支出	240	2,734	△ 2,494	
	法定福利費支出	361	366	△ 5	
	事務費支出	331	445	△ 114	
	研修研究費支出	10	0	10	
	事務消耗品費支出	269	231	38	
	通信運搬費支出	18	18	0	
	手数料支出	10	172	△ 162	
	保険料支出	9	9	0	
	賃借料支出	15	15	0	
	事業活動支出計(2)	3,545	3,545	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29	29	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	29	29	0	
	退職給付引当資産支出	29	29	0	
	その他の活動支出計(8)	29	29	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 29	△ 29	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	27,049	25,709	1,340	
	居宅介護料収入	23,101	19,752	3,349	
	介護報酬収入	18,035	17,339	696	
	介護負担金収入（公費）	2,756	438	2,318	
	介護負担金収入（一般）	2,310	1,975	335	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,948	5,626	△ 1,678	
	事業費収入	3,552	5,033	△ 1,481	
	事業負担金収入（公費）	1	30	△ 29	
	事業負担金収入（一般）	395	563	△ 168	
	その他の事業収入	0	331	△ 331	
	補助金事業収入	0	331	△ 331	
	障害福祉サービス等事業収入	6,294	7,214	△ 920	
	自立支援給付費収入	5,934	6,854	△ 920	
	介護給付費収入	5,934	6,854	△ 920	
	利用者負担金収入	360	360	0	
	事業活動収入計(1)	33,343	32,923	420	
	支出				
	人件費支出	29,811	36,529	△ 6,718	
	職員給料支出	12,502	15,998	△ 3,496	
	職員賞与支出	3,761	5,868	△ 2,107	
	職員諸手当支出	3,761	4,431	△ 670	
	契約職員給与支出	5,693	5,397	296	
	法定福利費支出	4,094	4,835	△ 741	
	事業費支出	2,756	3,258	△ 502	
	消耗品費支出	74	48	26	
	介護用品費支出	162	162	0	
	印刷製本費支出	72	205	△ 133	
	燃料費支出	733	594	139	
	車輻燃料費支出	733	594	139	
	通信運搬費支出	438	60	378	
	保険料支出	239	499	△ 260	
	賃借料支出	813	1,031	△ 218	
	租税公課支出	5	19	△ 14	
	車輻費支出	220	640	△ 420	
	事務費支出	992	1,146	△ 154	
	福利厚生費支出	339	423	△ 84	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	206	206	0	
	保守料支出	138	146	△ 8	
	手数料支出	189	251	△ 62	
	諸会費支出	10	10	0	
	事業活動支出計(2)	33,559	40,933	△ 7,374	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 216	△ 8,010	7,794	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	290	285	5	
	退職給付引当資産支出	290	285	5	
	事業区分間繰入金支出	94	94	0	
	公益事業区分間繰入金支出	94	94	0	
	その他の活動支出計(8)	384	379	5	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 384	△ 379	△ 5	
	予備費支出(10)	200	200	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	△ 800	△ 8,589	7,789	

前期末支払資金残高(12)	13,469	14,880	△ 1,411	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,669	6,291	6,378	

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	80,460	79,325	1,135	
	居宅介護料収入	71,189	68,982	2,207	
	介護報酬収入	63,873	61,470	2,403	
	介護負担金収入（公費）	197	614	△ 417	
	介護負担金収入（一般）	7,119	6,898	221	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,595	2,927	668	
	事業費収入	3,190	2,588	602	
	事業負担金収入（公費）	45	46	△ 1	
	事業負担金収入（一般）	360	293	67	
	利用者等利用料収入	5,176	4,123	1,053	
	居宅介護サービス利用料収入	1,200	150	1,050	
	食費収入（一般）	3,976	3,973	3	
	その他の事業収入	500	3,293	△ 2,793	
	補助金事業収入	0	2,331	△ 2,331	
	短期集中予防型サービス事業受託金収入	500	962	△ 462	
	障害福祉サービス等事業収入	896	2,243	△ 1,347	
	自立支援給付費収入	696	2,043	△ 1,347	
	介護給付費収入	696	2,043	△ 1,347	
	その他の事業収入	200	200	0	
	その他の事業収入	200	200	0	
	事業活動収入計(1)	81,356	81,568	△ 212	
	支出				
	人件費支出	63,314	60,551	2,763	
	職員給料支出	29,493	28,523	970	
	職員賞与支出	11,290	10,676	614	
	職員諸手当支出	8,209	7,876	333	
	契約職員給与支出	6,384	5,996	388	
	法定福利費支出	7,938	7,480	458	
	事業費支出	18,212	16,297	1,915	
	消耗品費支出	780	600	180	
	介護用品費支出	132	120	12	
	消耗器具備品費支出	200	200	0	
	印刷製本費支出	72	102	△ 30	
	水道光熱費支出	4,944	4,020	924	
	燃料費支出	3,154	2,910	244	
	燃料費支出	1,471	1,326	145	
	車輛燃料費支出	1,683	1,584	99	
	修繕費支出	400	400	0	
	通信運搬費支出	147	182	△ 35	
	業務委託費支出	234	230	4	
	保険料支出	827	786	41	
	賃借料支出	2,446	2,128	318	
	租税公課支出	96	129	△ 33	
	車輛費支出	1,000	720	280	
	給食費支出	3,600	3,600	0	
	医薬品費支出	60	50	10	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	1,292	2,053	△ 761	
	福利厚生費支出	284	635	△ 351	
	旅費交通費支出	10	153	△ 143	
	研修研究費支出	100	190	△ 90	
	事務消耗品費支出	420	372	48	
	保守料支出	224	407	△ 183	
	手数料支出	194	236	△ 42	
	諸会費支出	60	60	0	
	事業活動支出計(2)	82,818	78,901	3,917	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,462	2,667	△ 4,129	

前期末支払資金残高(12)	4,908	14,762	△ 9,854
当期末支払資金残高(11) + (12)	2,758	15,000	△ 12,242

在宅介護支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	685	1,091	△ 406
		居宅介護支援介護料収入	685	1,091	△ 406
		居宅介護支援介護料収入	685	1,091	△ 406
		事業活動収入計(1)	685	1,091	△ 406
	支出	人件費支出	528	384	144
		職員給料支出	329	240	89
		職員賞与支出	121	90	31
		法定福利費支出	78	54	24
		事業費支出	68	68	0
		燃料費支出	10	10	0
		車輦燃料費支出	10	10	0
		通信運搬費支出	30	30	0
		賃借料支出	28	28	0
		事務費支出	40	46	△ 6
		研修研究費支出	5	5	0
		事務消耗品費支出	6	6	0
		保守料支出	27	33	△ 6
		手数料支出	2	2	0
		事業活動支出計(2)	636	498	138
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49	593	△ 544
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	37	27	10
		退職手当積立基金預け金支出	37	27	10
		その他の活動支出計(8)	37	27	10
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 37	△ 27	△ 10
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	12	566	△ 554
前期末支払資金残高(12)		△ 655	△ 1,378	723	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 643	△ 812	169	

児童通所支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,395	1,089	306	
	市受託金収入	1,395	1,089	306	
	障害児長期休暇事業受託金収入	812	506	306	
	養育支援訪問事業受託金収入	583	583	0	
	障害福祉サービス等事業収入	38,981	29,592	9,389	
	自立支援給付費収入	38,211	28,551	9,660	
	介護給付費収入	38,211	28,551	9,660	
	利用者負担金収入	570	496	74	
	その他の事業収入	200	545	△ 345	
	補助金事業収入	0	392	△ 392	
	その他の事業収入	200	153	47	
	事業活動収入計(1)	40,376	30,681	9,695	
	支出				
	人件費支出	27,370	22,195	5,175	
	職員給料支出	14,698	12,303	2,395	
	職員賞与支出	5,383	4,448	935	
	職員諸手当支出	2,694	2,646	48	
	契約職員給与支出	1,065	0	1,065	
	法定福利費支出	3,530	2,798	732	
	事業費支出	5,377	6,229	△ 852	
	消耗品費支出	480	480	0	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	122	102	20	
	水道光熱費支出	530	960	△ 430	
	燃料費支出	297	198	99	
	車輻燃料費支出	297	198	99	
	修繕費支出	200	200	0	
	通信運搬費支出	219	196	23	
	業務委託費支出	70	70	0	
	保険料支出	240	185	55	
	賃借料支出	2,592	3,382	△ 790	
	租税公課支出	33	0	33	
	車輻費支出	190	50	140	
	給食費支出	144	146	△ 2	
	医薬品費支出	40	40	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	1,197	1,174	23	
	福利厚生費支出	339	274	65	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	372	432	△ 60	
	保守料支出	82	61	21	
	手数料支出	115	108	7	
	諸会費支出	36	46	△ 10	
	諸謝金費支出	143	143	0	
	事業活動支出計(2)	33,944	29,598	4,346	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,432	1,083	5,349	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	304	232	72	
	退職給付引当資産支出	304	232	72	
	その他の活動支出計(8)	304	232	72	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 304	△ 232	△ 72	
	予備費支出(10)	200	200	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	5,928	651	5,277	
前期末支払資金残高(12)		△ 14,032	△ 8,078	△ 5,954	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 8,104	△ 7,427	△ 677	

令和5年度 サービス区分資金収支予算書（公益事業区分）

安芸市総合社会福祉センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入 経常経費補助金収入	2,473	1,214	1,259	
	市補助金収入	2,473	1,214	1,259	
	総合社会福祉センター運営費補助金収入	2,473	1,214	1,259	
	事業活動収入計(1)	2,473	1,214	1,259	
	支出 事業費支出	4,054	3,517	537	
	消耗品費支出	93	93	0	
	水道光熱費支出	1,998	1,878	120	
	修繕費支出	200	200	0	
	業務委託費支出	1,286	1,346	△ 60	
	保険料支出	477	0	477	
その他の活動による収支	事業活動支出計(2)	4,054	3,517	537	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,581	△ 2,303	722	
	収入 事業区分間繰入金収入	1,681	2,403	△ 722	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94	94	0	
	収益事業区分間繰入金収入	1,587	2,309	△ 722	
	その他の活動収入計(7)	1,681	2,403	△ 722	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,681	2,403	△ 722	
	予備費支出(10)	100	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和5年度 サービス区分資金収支予算書（収益事業区分）

席貸業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入 事業収入	1,320	2,076	△ 756	
	賃貸料収入	1,320	2,076	△ 756	
	雑収入	343	343	0	
	雑収入	343	343	0	
	事業活動収入計(1)	1,663	2,419	△ 756	
	支出 事業費支出	76	110	△ 34	
	租税公課支出	76	110	△ 34	
	事業活動支出計(2)	76	110	△ 34	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,587	2,309	△ 722	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	1,587	2,309	△ 722	
	公益事業区分間繰入金支出	1,587	2,309	△ 722	
	その他の活動支出計(8)	1,587	2,309	△ 722	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,587	△ 2,309	722	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0